

4 環境をととした広域連携・国際協力

(1) 国連関係機関への協力・支援

① 国連環境計画（UNEP）国際環境技術センターへの支援

UNEP 国際環境技術センターを支援するために設立された（公財）地球環境センター（GEC）では、開発途上国の環境問題解決に協力しています。

ア. UNEP 国際環境技術センターの事業

開発途上国等における環境上適正な技術（EST）の普及促進を目的として、廃棄物管理、水と衛生の2分野に焦点をあてて活動しています。

イ. （公財）地球環境センター（GEC）の事業

UNEP 国際環境技術センターを支援するために設立された法人で、開発途上国への技術的支援等の国際協力、環境技術に関する研究、広報・普及啓発活動など開発途上国における環境保全活動支援等の国際協力を行っています。

(2) 開発途上国・地域との交流とその支援

（独）国際協力機構（JICA）と協力して、大阪市がこれまで蓄積してきたさまざまな環境技術・専門的知識を提供する研修を実施しています。

① 「環境政策・環境マネジメントシステムコース」

途上国における環境分野での中核技術者を対象に、環境管理計画策定のための資質と能力の向上を図ることを目的とした研修です。

延べ研修修了者 59 か国 156 名

② 「自動車公害対策コース」

途上国における自動車排出ガスによる大気汚染

や温暖化に関する対策についての研修です。

延べ研修修了者 10 か国 38 名

③ 「都市廃棄物処理コース」

都市環境を考慮しつつ廃棄物処理を推進する知識と技術の習得、環境衛生の向上に資することを目的とした研修です。

延べ研修修了者 64 か国 176 名

④ 「中南米地域鉱工業による廃水処理対策コース」

中南米地域における鉱工業に伴う重金属等による水質汚染問題について、日本での対策事例研究や意見交換等を通じ、自国の状況に合った対策を検討していくための研修です。

延べ研修修了者 8 か国 113 名

⑤ 「下水道維持管理・都市排水コース」

途上国で下水道整備に従事する技術系行政官を対象に、都市の雨水対策をはじめ、衛生環境の改善、水質保全、維持管理技術などの知識と技術の習得を目的とした研修です。

延べ研修修了者 48 か国 178 名

⑥ 「都市上水道維持管理コース」

途上国の水道施設の維持管理に携わる技術者、技術系行政官を対象に、浄水施設整備や維持管理手法、浄水処理技術などの習得を目的とした研修です。

延べ研修修了者 58 か国 164 名

(3) 水・環境技術の海外展開

「大阪 水・環境ソリューション機構（OWESA）」を設立し、上水道、下水道、廃棄物処理など水・環境分野において官民が連携した

海外での事業展開をめざしています（H23～）。
これまで、ベトナムホーチミン市等において、
官民連携で水・環境に関する調査を実施しました。

今後も引き続き将来の事業化も考慮した検討を進
めていきます。

第2節 大阪市の率先行動

（1）「大阪市市内環境管理計画」の取組み

平成23年11月末のISO14001（環境ISO）
の認証満了を機に、「大阪市市内環境保全行動計画
（エコオフィス21）」と環境ISOを統合した大
阪市独自の環境マネジメントシステム「大阪市市
内環境管理計画」に移行しました。引き続き、昼
休み時の不要な照明の消灯や、再生可能な紙ごみ
の分別・リサイクルなど、省エネルギー、省資源、
廃棄物の減量・リサイクルに取り組んでいます。

（2）グリーン購入*の取組み

「国等による環境物品等の調達の推進等に関す
る法律」（グリーン購入法）が制定されたことを受
け、本市においても「大阪市グリーン調達方針」
を定め、環境負荷の低減に役立つ取組みを推進し
ています。

（3）電力調達に係る環境配慮の取組み

大阪市では、事務事業に伴う温室効果ガス等の
排出削減を推進するため、電力の調達の入札を行
う場合、価格だけでなく、電気事業者による環境
負荷の低減に関する取組み状況等を考慮する環境
配慮制度を導入しています。平成24年度は、本
市施設において、本制度による契約を52件締結
しました。